



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前山 達史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 靖久 TEL 06-4795-5000
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,315	△4.3	△987	—	△991	—	33	—
2023年12月期	5,554	19.6	△860	—	△954	—	△955	—

(注) 包括利益 2024年12月期 49百万円(—%) 2023年12月期 △698百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	1.05	—	0.4	△8.7	△18.6
2023年12月期	△29.47	—	△11.7	△8.3	△15.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △30百万円 2023年12月期 △135百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	10,696	8,386	69.8	233.03
2023年12月期	11,959	9,284	69.1	253.05

(参考) 自己資本 2024年12月期 7,470百万円 2023年12月期 8,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△809	567	112	360
2023年12月期	△1,286	△846	1,630	494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	5.2	△90	—	△90	—	△180	—	△5.60
通期	7,900	48.6	△20	—	△20	—	△320	—	△9.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	33,360,600株	2023年12月期	33,000,000株
2024年12月期	1,304,179株	2023年12月期	334,835株
2024年12月期	32,122,256株	2023年12月期	32,434,613株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	180	△12.6	△422	—	△515	—	△190	—
2023年12月期	206	8.5	△283	—	△357	—	△359	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△5.94	—
2023年12月期	△11.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	12,337	8,996	72.9	280.64
2023年12月期	12,662	10,133	80.0	310.23

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,996百万円 2023年12月期 10,133百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80	△14.7	△160	—	△170	—	△5.29
通期	160	△11.3	△320	—	△320	—	△9.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等による経済活動の活発化や好調なインバウンド需要を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価の上昇による個人消費や企業への影響は今後も継続するものと考えられ、不安定な国際情勢や世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等、国内経済に与える影響については、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き高付加価値商品の拡販に努め、WEB・SNS等によるプロモーションの強化、施主・設計事務所等に対する川上営業活動を充実させて参りました。しかしながら、建設業界において建築資材や人件費の高騰等が建設予算に大きく影響し、タイルの施工面積が当初の設計段階より減少する傾向にあり、廉価品や他部材への変更等の影響を受けましたが、売上高はほぼ前連結会計年度並みの結果となりました。また、依然として続く運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、今後も厳しい環境が続くものと予想され、今後のタイル販売数量の大幅な増加は期待できず、いかに高付加価値品や高利益品を商品開発して拡販していくかが重要と考えております。そのため前連結会計年度より国内外の著名なデザイナーとのコラボレーションによる新製品開発をはじめ、2024年4月にはイタリア・ミラノデザインウィークへの出展、2024年11月には新事業部を開設し販売を開始する等、新しいブランド「A. a. Danto (Alternative Artefacts Danto)」の立ち上げと商品開発を推し進めて参りました。これまでに無い斬新かつ挑戦的なデザインと高い品質の製品を淡路島工場で開発・製造し、国内外に広く情報発信することで需要を開拓し、今後のタイル事業の柱として育てていく方針であります。製造コストの高騰に対しては、引き続き価格改定を実施することで適正な利益の確保、営業体制の刷新による拠点の集約や在庫圧縮による倉庫の縮小等のコストダウンを実施したことにより、タイル事業のより一層の収益改善に取り組んで参ります。当社グループは、本年8月に創業140周年を迎えるに当たり、創業時の精神に立ち返り、連結子会社東日本ダントータイル株式会社は、2025年1月1日付で創業時の社名である株式会社淡陶社へ商号を変更いたしました。

不動産事業につきましては、円安を背景とした海外投資家の日本の不動産への投資意欲は旺盛で、これまで同様に安定収益が見込める東京都心のオフィスや賃貸住宅の取引は堅調に推移しており、インバウンドを背景とした観光業の回復により、ホテルへの投資需要も高まりました。また、建築費の高騰も継続しており、開発用地の確保が厳しい状況で不動産売買市場の需給は逼迫しており、投資家の日本の不動産投資に積極的な姿勢は、当面継続すると見込まれます。このような環境下、当連結会計年度におきましても、受託資産の拡大に努め、複数の追加のASETマネジメント業務を受託する一方で、マーケット環境が堅調なことから欧州の投資家が保有する東京都心のオフィスビルの売却も実施致しました。また、戦略投資事業として東京都内のホテルの再生事業とその他のアドバイザリー業務を受託いたしました。また、不動産の媒介業務等が伸び悩み、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

また、前連結会計年度より、新規事業として、自己資金によるエクイティ投資や収益不動産の取得等の事業を開始しましたが、具体的な案件の獲得による投資実行に向け検討を進め、早期の事業確立を目指して参ります。

連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社において、ワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つ、日本のベンチャー企業の発掘と育成、特にその資金面でサポートを目的としたワールドワイド・イノベーション事業に取り組んでおり、環境問題となっている難処理廃棄物を処理する水プラズマ発生装置、世界中に無数にある小規模排熱を電気エネルギーに変換することでCO2削減と地球温暖化に貢献する超小型バイナリー発電装置、次世代バッテリー、海水淡水化装置及び水素発生装置の開発等に支援を行いました。今後もこれらの事業化の実現と他にも有望な技術を持つ企業の発掘と投資を進めて参ります。なお、当該事業については、連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社との協業で推し進めて参ります。

連結子会社ダントーパワー株式会社（旧社名：株式会社日本高分子材料研究所）において、予てより推し進めていた非常用LPガス発電機事業につきましては、大手通信企業グループ及び大手通信建設会社、大手物流総合商社との販売代理店契約を締結し、全国規模の販売網の構築に努めました。今後はこれらの販売網を活用し、従来の発電機に対する優位性をアピールしながら、売上の拡大を目指して参ります。

新規事業として、発電施設、蓄電施設開発等の将来のエネルギー問題解決に寄与するため、再生可能エネルギー事業への取り組みを目的とし、2024年7月1日付で連結子会社ダントーソーラー株式会社を設立いたしました。

また、2024年4月3日付で連結子会社Danto Investment Management, Inc. の全株式（所有割合100.0%）を譲渡したことに伴い、Danto Investment Management, Inc. 及び同社が所有する持分法適用関連会社SRE Technologies Inc.（所有割合20.6%）は、第3四半期より当社の連結の範囲から除外されることとなりました。

当社グループといたしましては、2024年5月15日付で連結子会社であるタッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社及びダントーテクノロジーズ株式会社におけるエクイティ投資資金及び事業戦略における運転資金の調達を目的として、第三者割当による新株予約権の発行及びその行使による資金調達を行う新株予約権の買取契約を締結いたしました。2024年9月13日公表の「第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の取得及び消却に関するお知らせ」のとおり、本買取契約を合意解約し、残存する本新株予約権を取得日である2024年10月1日において全部を取得し、取得日において消却いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は53億1千5百万円（前年同期55億5千4百万円）、営業損失9億8千7百万円（前年同期8億6千万円）、経常損失9億9千1百万円（前年同期9億5千4百万円）、固定資産売却益6億1千1百万円及び関係会社株式売却益3億1千5百万円等を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益3千3百万円（前年同期9億5千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

② 今後の見通し

2025年の日本経済は、雇用状況の改善、インバウンド及び消費需要の増加等、引き続き緩やかな景気回復が期待される一方で、賃金の上昇や物価の高騰に伴う企業収益への圧迫、欧米における高金利水準の継続に伴う影響に加え、今後の米国政権の政策動向等、先行き不透明な状況が予想されます。

建設業界においては、新設住宅着工戸数は減少傾向と予測され、燃料・原材料等の高騰、資材の不足、建設業界全般の職人不足等に加え、急激な円安、物流コストの増加等のリスク要因から、タイル事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあると思われまます。このような環境下、さらなる価格体系の見直しを行いつつ、引き続き指定力向上と高付加価値商品の拡販に取り組み、さらに環境に配慮した商品開発やSDGsに向けた取り組みを進めると同時にWEB・SNSを活用した施策によるブランドイメージの向上や当社製品の認知活動を推進し、また、淡路島工場で開発・製造のこれまでに無い斬新かつ挑戦的なデザインと高い品質の新ブランド「A. a. Danto (Alternative Artefacts Danto)」の販売をさらに推し進め、国内外に広く情報発信することで販売機会を増やして参ります。

このような背景の中、次期のタイル事業につきましては、売上高46億9千万円、営業損失4億5千万円を見込んでおります。

不動産事業としましては、日本の不動産投資に積極的な姿勢は、当面継続すると見込まれますが、2025年の米国のトランプ政権の発足により世界経済の先行きの不透明感が増しております。金利上昇リスクや物価上昇によるインフレリスクの懸念から、安定収益よりも賃貸収益の上昇が見込めるアセットタイプへと投資家のニーズも変化しております。このような環境の中、引き続き既存のアセットマネジメント事業の運用資産残高の積み上げによる安定的な収益の確保に努めながら、事業セグメントを拡大するために昨年より新規事業として着手した不動産DX事業や収益不動産等への戦略投資事業については、今後の成長のドライバーとして、新たな収益源として寄与すべく事業化を進めて参ります。また、宇都宮工場跡地の開発につきましては、2024年3月に用途地域の変更と地区計画の都市計画決定を受けて、本格的に開発事業を進めて参ります。

このような背景の中、次期の不動産事業につきましては、売上高6億1千万円、営業利益2億7千万円を見込んでおります。

連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社におきましては、ワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つ、日本のベンチャーキャピタルの発掘と育成、特にその資金面でのサポートを目的とした新規事業であるワールドワイド・イノベーションファンド事業に取り組んでおり、当該事業については、連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社との協業で引き続き推し進めて参ります。

次期のワールド・ワイド・イノベーション事業につきましては、売上高2億円、営業利益3千万円を見込んでおります。

連結子会社ダントーパワー株式会社（旧社名：株式会社日本高分子材料研究所）におきましては、予てより推し進めて参りました非常用LPガス発電機事業において、大手通信企業グループ及び大手通信建設会社、大手物流総合商社との販売代理店契約を締結し、全国規模の販売網の構築に努めました。次期はこれらの販売網を活用し、従来の発電機に対する優位性をアピールしながら、売上の拡大を目指して参ります。

次期の発電機事業につきましては、売上高3億円、営業損失1千万円を見込んでおります。

2024年7月1日付で設立いたしました連結子会社ダントーソーラー株式会社におきましては、新規事業として、発電施設、蓄電施設開発等、将来のエネルギー問題解決に寄与するため、再生可能エネルギー事業に取り組んで参ります。

次期の再生可能エネルギー事業につきましては、売上高21億円、営業利益1億4千万円を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高79億円、営業損失2千万円、経常損失2千万円、親会社株主に帰属する当期純損失3億2千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、土地5億8千2百万円、投資不動産2億5千2百万円及び未収入金1億8千3百万円等が増加したものの、建設仮勘定11億3千4百万円、投資有価証券7億6千7百万円、商品及び製品1億5千5百万円及び現金及び預金1億3千3百万円が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払金7千6百万円、短期借入金4千4百万円及び未払法人税等3千9百万円が減少したこと等に伴い、3億6千4百万円の減少となりました。

純資産は、資本金8千5百万円、資本剰余金8千5百万円及び為替換算調整勘定8千5百万円等が増加したものの、自己株式11億1千7百万円及び非支配株主持分1億3百万円が減少したこと等に伴い、12億6千3百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入6億1千6百万円、無形固定資産の売却による収入3億2千万円及び減価償却費2億7百万円等が加算されるものの、固定資産売却益6億1千1百万円、関係会社株式売却益3億1千5百万円及び投資不動産の取得による支出2億5千2百万円等が減算されたことにより、前連結会計年度末に比べて1億3千3百万円減少し、3億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、8億9百万円となりました。これは、主に、減価償却費2億7百万円及び売上債権の減少額1億4百万円等が加算されるものの、固定資産売却益6億1千1百万円、関係会社株式売却益3億1千5百万円及び法人税等の支払額6千4百万円が減算されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、5億6千7百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入6億1千6百万円、無形固定資産の売却による収入3億2千万円及び投資有価証券の売却による収入1億5千1百万円等が加算されるものの、投資不動産の取得による支出2億5千2百万円及び有形固定資産の取得による支出1億8千6百万円等が減算されたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1億1千2百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入1億7千万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額4千4百万円及びファイナンス・リース債務返済による支出1千1百万円が減算されたこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	70.2	72.2	69.1	69.8
時価ベースの自己資本比率(%)	63.2	59.0	251.6	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	587.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 2022年12月期、2023年12月期及び2024年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは9億8千7百万円の営業損失及び8億9百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当連結会計年度計上の営業損失9億8千7百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、引き続き開発事業を進めて参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494	360
受取手形、売掛金及び契約資産	1,030	926
商品及び製品	1,656	1,500
仕掛品	72	127
原材料及び貯蔵品	56	88
短期貸付金	24	32
未収入金	40	224
その他	539	519
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,913	3,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,562	2,469
減価償却累計額	△2,126	△2,082
建物及び構築物 (純額)	435	387
機械装置及び運搬具	3,929	4,070
減価償却累計額	△3,670	△3,755
機械装置及び運搬具 (純額)	258	314
工具、器具及び備品	399	391
減価償却累計額	△351	△357
工具、器具及び備品 (純額)	47	34
土地	289	871
リース資産	59	62
減価償却累計額	△40	△48
リース資産 (純額)	19	13
建設仮勘定	1,533	399
有形固定資産合計	2,585	2,021
無形固定資産		
のれん	118	85
ソフトウェア	70	67
その他	16	15
無形固定資産合計	205	168
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	4,296
繰延税金資産	13	7
投資不動産	—	252
その他	221	214
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	5,254	4,727
固定資産合計	8,045	6,916
資産合計	11,959	10,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505	524
短期借入金	294	250
リース債務	10	6
未払金	298	222
未払法人税等	61	22
その他	245	41
流動負債合計	1,416	1,066
固定負債		
リース債務	10	8
繰延税金負債	34	52
退職給付に係る負債	411	385
長期預り保証金	783	779
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,257	1,243
負債合計	2,674	2,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,085	2,171
資本剰余金	445	531
利益剰余金	4,657	4,691
自己株式	△104	△1,222
株主資本合計	7,084	6,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	102
為替換算調整勘定	1,110	1,195
その他の包括利益累計額合計	1,181	1,298
非支配株主持分	1,019	915
純資産合計	9,284	8,386
負債純資産合計	11,959	10,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,554	5,315
売上原価	4,002	3,959
売上総利益	1,551	1,355
販売費及び一般管理費	2,412	2,343
営業損失(△)	△860	△987
営業外収益		
受取利息	43	49
仕入割引	14	11
為替差益	14	—
その他	10	8
営業外収益合計	82	68
営業外費用		
支払利息	5	8
売上割引	4	4
為替差損	—	4
固定資産除却損等	3	2
持分法による投資損失	135	30
租税公課	14	13
減価償却費	0	0
新株発行費	11	4
その他	0	3
営業外費用合計	176	72
経常損失(△)	△954	△991
特別利益		
固定資産売却益	6	611
関係会社株式売却益	—	315
補助金収入	—	38
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	6	996
特別損失		
固定資産圧縮損	—	30
固定資産除却損等	—	4
その他	—	1
特別損失合計	—	36
税金等調整前当期純損失(△)	△947	△31
法人税、住民税及び事業税	60	30
法人税等調整額	△1	6
法人税等合計	59	36
当期純損失(△)	△1,007	△67
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△51	△101
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△955	33

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失 (△)	△1,007	△67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	32
為替換算調整勘定	274	85
その他の包括利益合計	309	117
包括利益	△698	49
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△648	150
非支配株主に係る包括利益	△50	△100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	5,613	△104	7,146
当期変動額					
新株の発行	450	450			900
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△955		△955
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	450	444	△955	△0	△61
当期末残高	2,085	445	4,657	△104	7,084

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	835	873	366	8,386
当期変動額					
新株の発行			—	700	1,600
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△955
自己株式の取得			—		△0
連結子会社の増資による持分の増減			—		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	274	307	△47	259
当期変動額合計	32	274	307	652	898
当期末残高	71	1,110	1,181	1,019	9,284

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,085	445	4,657	△104	7,084
当期変動額					
新株の発行	85	85			171
親会社株主に帰属する当期純利益			33		33
自己株式の取得				△1,117	△1,117
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	85	85	33	△1,117	△912
当期末残高	2,171	531	4,691	△1,222	6,171

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	1,110	1,181	1,019	9,284
当期変動額					
新株の発行			—		171
親会社株主に帰属する当期純利益			—		33
自己株式の取得			—		△1,117
連結子会社の増資による持分の増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	85	117	△103	13
当期変動額合計	31	85	117	△103	△898
当期末残高	102	1,195	1,298	915	8,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△947	△31
減価償却費	181	207
固定資産売却益	△6	△611
固定資産除却損	0	4
固定資産圧縮損	—	30
投資有価証券売却益	—	△30
関係会社株式売却益	—	△315
のれん償却額	35	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△26
受取利息及び受取配当金	△43	△49
支払利息	5	8
為替差損益 (△は益)	△14	5
補助金収入	—	△38
持分法による投資損益 (△は益)	135	30
売上債権の増減額 (△は増加)	6	104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30	19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	△28
前受金の増減額 (△は減少)	△24	2
預り保証金の増減額 (△は減少)	△22	△3
その他	△500	△210
小計	△1,274	△834
利息及び配当金の受取額	43	49
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△52	△64
法人税等の還付額	1	9
雇用調整助成金の受取額	0	—
補助金の受取額	—	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	△809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△803	△186
有形固定資産の売却による収入	59	616
無形固定資産の取得による支出	△19	△23
無形固定資産の売却による収入	—	320
投資有価証券の取得による支出	△59	△44
投資有価証券の売却による収入	—	151
投資有価証券の清算による収入	—	1
投資不動産の取得による支出	—	△252
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△24	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846	567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	44	△44
リース債務の返済による支出	△11	△11
株式の発行による収入	900	—
非支配株主からの払込みによる収入	700	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	170
新株予約権の取得による支出	—	△2
新株予約権の発行による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,630	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488	△133
現金及び現金同等物の期首残高	982	494
現金及び現金同等物の期末残高	494	360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において連結子会社Danto Investment Management, Inc.の全株式(所有割合100.0%)を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社が設立したダントーソーラー株式会社を連結の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は9社になりました。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」、「不動産事業」及び「住宅金融事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。また「住宅金融事業」では米国で住宅ローンを提供する住宅金融業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高						
商製品売上	4,633	—	—	4,633	—	4,633
工事契約売上	37	—	—	37	—	37
アセットマネジメント売上	—	196	—	196	—	196
投資アドバイザー売上	—	658	—	658	—	658
その他	3	—	—	3	—	3
顧客との契約から生じる収益	4,674	855	—	5,529	—	5,529
その他の収益(注) 2	—	24	—	24	—	24
外部顧客に対する売上高	4,674	879	—	5,554	—	5,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	107	—	107	△107	—
計	4,674	987	—	5,662	△107	5,554
セグメント利益又は損失(△)	△1,005	149	△2	△858	△2	△860
セグメント資産	6,590	4,251	1,117	11,959	—	11,959
その他の項目						
減価償却費	148	33	—	181	—	181
持分法投資額	—	—	1,109	1,109	—	1,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	858	15	—	873	—	873

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

2 その他の利益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高						
商製品売上	4,649	—	—	4,649	—	4,649
工事契約売上	24	—	—	24	—	24
アセットマネジメント売上	—	536	—	536	—	536
投資アドバイザー売上	—	26	—	26	—	26
その他	2	48	—	51	—	51
顧客との契約から生じる収益	4,676	612	—	5,288	—	5,288
その他の収益(注) 2	—	27	—	27	—	27
外部顧客に対する売上高	4,676	639	—	5,315	—	5,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	92	—	92	△92	—
計	4,676	731	—	5,407	△92	5,315
セグメント利益又は損失(△)	△1,040	54	△0	△986	△1	△987
セグメント資産	6,289	4,406	—	10,696	—	10,696
その他の項目						
減価償却費	189	17	—	207	—	207
持分法投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174	3	—	177	—	177

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円はセグメント間取引消去であります。

2 その他の利益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計
当期償却額	33	—	2	35
当期末残高	118	—	—	118

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計
当期償却額	33	—	—	33
当期末残高	85	—	—	85

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額 253円05銭	1株当たり純資産額 233円03銭
1株当たり当期純損失 29円47銭	1株当たり当期純利益 1円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,284	8,386
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,284	8,386
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,019	915
普通株式の発行済株式数(株)	33,000,000	33,360,600
普通株式の自己株式数(株)	334,835	1,304,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,665,165	32,056,421

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△955	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△955	33
普通株式の期中平均株式数(株)	32,434,613	32,122,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

取締役会長 加藤 友彦 (現 代表取締役会長)

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 吉田 薫 (現 ㈱淡陶社 代表取締役社長)

取締役 小西 智晴 (現 ダントータイル(株) 代表取締役社長)

取締役 福重 正実 (現 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 代表取締役社長)

取締役 新井 智 (現 ダントーテクノロジーズ(株) 代表取締役社長)

退任予定取締役

取締役 池上 平

(注) 2025年3月27日開催予定の当社第197回定時株主総会及び終了後の取締役会において正式決定される予定であります。